

地域で空き家利活用に取り組む人や団体が、日々の実務で感じている
悩みや課題を共有し、ゆるやかにつながる場！

空き家の ネットワーク



現場には、答えの出ていない悩みがある

地方では空き家の存在が人口減少の影響もあり地域の活力低下につながっています。空き家をどう活かすかは、単なる建物の問題ではなく、地域の暮らしや未来を考えるうえで避けては通れないテーマです。

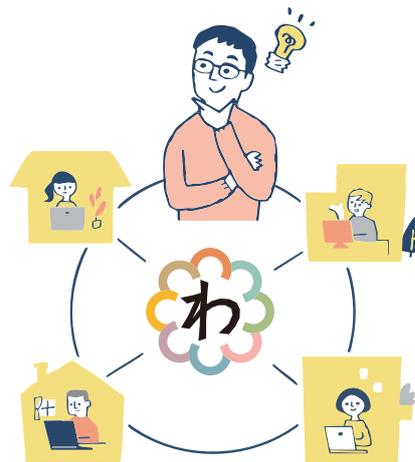
各地で空き家の利活用に取り組む人や団体は少しずつ増えています。ですが、それぞれの活動が点在し、試行錯誤の段階にある取り組みも多く、答えが出ていない悩みを相談できる場が限られているのが現状です。

空き家の課題を、現場から持ち寄る

このネットワークは、とりとめのない悩みや実務上の困りごとを持ち寄り、ゆるやかにつながるための場として立ち上げました。

立場は問わず参加できますが、特に現場で実際に動きながら困りごとを抱えている方に参加してもらいたいと考えています。

今後はオンラインや対面での意見交換の機会もつくりながら、顔が見える関係性を大切に、それぞれの地域で活かせるヒントを見つける場を目指しています。



参加するとこんなことができます

実務上の相談・情報交換

相続・権利関係、管理や危険空家、活用やマッチング、事業としての持続性など、テーマごとに相談できます。

Slackを活用したアーカイブ

日々のやり取りはSlack上で行い、他地域の事例や考え方に触れることができます。閲覧のみの参加も可能です。

アドバイザーや他地域の実務者からの視点共有

司法書士・建築士などのアドバイザーや、先行して取り組んできた地域の実務者が、考え方や視点を共有します。

対面でのエリアミーティングとの連携

各地域が主体となって実施するエリアミーティング(ワーク・座学・視察など)を通じて、顔が見える関係性を深め、その後のオンラインでの相談や連携につなげていきます。

登録されているアドバイザーや地域の実務者紹介



特定非営利活動法人
こうふのたより
鳥取県日野郡江府町

住民・事業者・行政をつなぐ中間支援組織として、空き家情報バンクの運営、移住・定住相談、お試し住宅の管理、情報発信などに取り組んでいます。空き家調査や休日相談会を通じて利活用を進める一方、集落ごとのルールや意思決定の壁に直面することも多くあります。他地域の事例や考え方を共有しながら、行政との連携を深め、空き家対策を一步前に進めるため本ネットワークに参加しています。



特定非営利活動法人
みんなの集落研究所
岡山県内(中山間地域・離島)

中山間地域や離島を中心に、地域主体による課題解決のための調査・研究と実践の伴走支援を行っています。空き家活用に取り組む地域への支援や啓発活動を進める中で、空き家を個人の問題にとどめず、地域全体の課題として捉えるための合意形成や意識づくり、相続をきっかけに手を付けられなくなる空き家に課題を感じています。その解決事例・方法論を共有するため、本ネットワークに参加しています。



一般社団法人
丹後暮らし探求舎
京都府京丹後市

京丹後市を拠点に、市からの受託を受けて移住・空き家の相談窓口を運営しています。所有者からの相談対応を中心に、専門業者への橋渡しや片付け支援、空き家を知り・考えるきっかけとなるイベントや広報活動に取り組んでいます。一方で、所有者や将来的な予備軍の危機意識が低く、関心を自分事としてもらう難しさを感じています。他地域の事例や関わり方を学ぶため、本ネットワークに参加しています。

ネットワーク参加への流れ

【参加基準】 地域で空き家対策に取り組んでいること ※個人、団体などは問いません

【参加方法】 現参加者からの招待

- 【参加手順】
1. 別紙付随のWEBフォームから参加申し込みください。
申込後に事務局で招待の確認をします。
 2. 事務局から届く招待メールをご確認ください。
 3. Slackアプリを導入いただき、ネットワークへ参加ください。
※Slack初期ご利用サポートは事務局が行います。

【参加費】
無料

事務局：



NPO 法人

いんしゅう鹿野
まちづくり協議会

〒 689-0405 鳥取市鹿野町鹿野1809-1(しかの心内)

☎ 0857-84-1188 ✉ info@shikano.org

🌐 <https://www.shikano.org/>



併せてこちらのサービス導入も検討されませんか？

お家の未来を考える、はじめの一步



空き家未来AIナビ

空き家未来AIナビは、自治体や地域団体が抱える空き家相談の初期対応を支援するAIチャット型サービスです。相談内容の整理や基本的な情報提供をAIが担うことで、担当者の負担軽減と対応品質の平準化を実現します。地域ごとの制度、相談窓口、支援団体の情報を反映した設計により、画一的ではない“その地域に合った案内”が可能です。限られた人員でも相談の受け皿を確保し、次の具体的な支援につなげる仕組みとして、空き家対策の基盤づくりに活用できます。

